

貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	95,061	流 動 負 債	61,134
現金及び預金	45,879	買掛金	32,844
売掛金	43,146	未払費用	72
製品	1,383	短期借入金	25,000
原材料	688	未払法人税等	177
未収入金	3,200	未払消費税等	1,827
その他	1,208	預り金	604
貸倒引当金	△445	賞与引当金	600
		その他	8
		負 債 合 計	61,134
		純 資 産 の 部	
固 定 資 産	4,080	株 主 資 本	38,008
有 形 固 定 資 産	2,149	資本金	40,000
工具器具備品	2,149	資本剰余金	20,000
無 形 固 定 資 産	1,930	資本準備金	20,000
ソフトウェア	146	利 益 剰 余 金	△21,991
映像コンテンツ	1,784	利益準備金	2,510
		繰越利益剰余金	△24,501
		純 資 産 合 計	38,008
資 産 合 計	99,142	負 債 ・ 純 資 産 合 計	99,142

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年10月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		211,495
売 上 原 価		177,232
売 上 総 利 益		34,263
販売費及び一般管理費		44,956
営業利益(損失)		△10,692
営業外収益		
受 取 利 息	42	
雑 収 入	4	46
営業外費用		
支 払 利 息	450	
為 替 差 損	67	517
經常利益(損失)		△11,163
特別損益		—
税引前当期純利益(損失)		△11,163
法人税、住民税及び事業税	186	
法人税等調整額	12,069	12,255
当期純利益(損失)		△23,419

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品……個別法に基づく原価法

原 材 料……最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産

自社利用目的の……社内における見込利用可能期間（5年）に基づく
ソフトウェア……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

2. 会計処理の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

当事業年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 800株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当する事項はありません。

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当する事項はありません。

4. その他の注記

該当する事項はありません。